

大分県

森林環境税の取組み実績

令和元年度の事業概要

農林水産部 森との共生推進室

—目次—

大分県森林環境税の概要	1
大分県森林環境税の積立・執行状況	2
令和元年度 大分県森林環境税活用事業一覧	3

I 県民生活と自然環境を守る森林づくり

1	災害に強い森林づくり推進事業	4
2	急傾斜地崩壊危険区域緊急伐採事業	6
3	地域の安心基盤づくりサポート事業	7
4	荒廃竹林整備・利活用推進事業	8
5	県営都市公園里山利活用推進事業	10
6	魅力ある景観づくり推進事業	11
7	鳥獣被害総合対策事業	12
8	自然環境保全管理事業	13
9	森と海をつなぐ環境保全推進事業	14
10	森と海をつなぐ環境保全推進事業	16
11	豊かな水環境保全推進事業	17

II 森林資源の循環利用による地域活性化

1	再造林促進事業	19
2	県産竹材利用促進事業	21
3	竹産業等振興対策事業	23
4	県産品販路開拓支援事業	24
5	森林認証材普及啓発事業	25
6	ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業	26
7	国際芸術文化振興事業	28

III 森にふれ親しみ、森づくりを支える

1	森林づくりボランティア活動促進事業	29
2	森林環境教育・木育促進事業	33
3	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	37
4	森林環境学習促進事業	38
5	未来の環境を守る人づくり事業	40
6	おもてなしトイレ緊急整備事業	42
7	全国育樹祭開催準備事業	43
8	みんなで支える森林づくり推進事業	44
9	おおいたの森林づくり広報推進事業	47
10	おおいたうつくし作戦推進事業	50

大分県森林環境税の概要

1 大分県森林環境税導入の目的

森林環境の保全と、森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成のための施策に必要な財源を確保するため、平成18年度から県民税の特例として大分県森林環境税を導入した。

2 大分県森林環境税の概要

- 期 間 税の特例期間：5年
第Ⅰ期：平成18年度～平成22年度
第Ⅱ期：平成23年度～平成27年度
第Ⅲ期：平成28年度～令和2年度

- 税 額 個人・・・年額 500円
法人・・・年額 1,000円～40,000円
(法人県民税(均等割額)の5%)

- 税 収 単年度 約3億3千万円

- 管理・運営 ・徴収した税は「森林環境保全基金」に積立て、森林づくりをはじめとする活動に活用
・基金の適正な運用を図るため、第三者機関「大分県森林づくり委員会」を設置し、事業の審査と、その成果の検証を実施

3 大分県森林環境税の用途

下記のテーマに沿い、荒廃した森林の整備や、再造林の推進、木材の需要拡大、県民が自ら提案し実行する森林づくりの支援、森林ボランティア活動の推進等の事業を実施

〈第1期 平成18年度～平成22年度〉

- I 県民意識の醸成
- II 環境を守り災害を防ぐ森林づくり
- III 持続的経営が可能な森林づくり
- IV 遊び、学ぶ森林づくり

〈第2期 平成23年度～平成27年度〉

テーマ：県民生活を守り、地球環境保全につながる森林づくり

- I 災害に強く、生物多様性に配慮した森林整備
- II 低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用
- III 県民参加の輪を広げ、次世代へつなぐ取組

〈第3期 平成28年度～令和2年度〉

テーマ：自然豊かな大分の魅力を育む持続可能な森林づくり

- I 県民生活と自然環境を守る森林づくり
- II 森林資源の循環利用による地域活性化
- III 森林にふれ親しみ、森林づくりを支える取組

大分県森林環境税の積立・執行状況

<第Ⅰ期> (H18~H22)

1. 大分県森林環境税の積立状況 (千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	合計
基金積立額	200,781	295,120	309,363	306,987	302,495	1,414,746

2. 大分県森林環境税の執行状況 (千円)

区分	年度別実績						
	H18	H19	H20	H21	H22	合計	割合(%)
I 県民意識の醸成	23,264	38,986	41,034	37,477	28,075	168,836	13.7
II 環境を守り災害を防ぐ 森林づくり	77,325	110,919	102,612	137,995	195,344	624,195	50.7
III 持続的経営が可能な 森林づくり	39,740	69,371	78,595	78,595	87,154	353,455	28.6
IV 遊び学ぶ森林づくり	14,706	23,231	22,150	14,729	11,027	85,843	7.0
合計	155,035	242,507	244,391	268,796	321,600	1,232,329	100

<第Ⅱ期> (H23~H27)

1. 大分県森林環境税の積立状況 (千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
基金積立額	304,011	305,745	307,590	306,164	307,609	1,531,119

2. 大分県森林環境税の執行状況 (千円)

区分	年度別実績						
	H23	H24	H25	H26	H27	合計	割合(%)
I 災害に強く生物多様性に 配慮した森林の整備	165,192	160,790	133,267	151,271	151,515	762,035	46.6
II 低炭素社会に向けた森林 資源の確保と循環利用	151,090	105,251	142,308	93,772	88,837	581,258	35.6
III 県民参加の輪を広げ 次世代へつなぐ取組	46,050	45,447	56,115	61,921	80,986	290,519	17.8
合計	362,332	311,488	331,690	306,964	321,338	1,633,812	100

<第Ⅲ期> (H28~R2)

1. 大分県森林環境税の積立状況 (千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	合計
基金積立額	315,240	317,844	321,592	322,917	—	1,277,593

2. 大分県森林環境税の執行状況 (千円)

区分	年度別実績						
	H28	H29	H30	R1	R2	合計	割合(%)
I 県民生活と自然環境を 守る森林づくり	147,051	130,814	121,422	141,481	—	540,768	45.2
II 森林資源の循環利用に よる地域活性化	87,943	87,134	115,041	110,669	—	400,787	33.5
III 森にふれ親しみ、 森林づくりを支える取組	51,105	66,623	79,918	58,312	—	255,958	21.3
合計	286,099	284,571	316,381	310,462	—	1,197,513	100

※基金積立額は、税収から市町村の徴収に要する経費を引いたもの

令和元年度 森林環境税活用事業一覧表

(単位:千円)

	施策区分	事業名	事業費	担当課室
I 県民生活と自然環境を守る森林づくり	1 荒廃森林の整備	1 災害に強い森林づくり推進事業(旧:荒廃人工林緊急整備事業)(H18~)	20,636	森林整備室
		2 急傾斜地崩壊危険区域緊急伐採事業(H27~)	9,166	砂防課
		3 地域の安心基盤づくりサポート事業	10,000	建設政策課
	2 里山林の保全と利活用	4 荒廃竹林整備・利活用推進事業(H22~)	7,225	森林整備室/森との共生推進室/林産振興室
		5 県営都市公園里山利活用推進事業(H26~)	1,909	公園・生活排水課
		6 魅力ある景観づくり推進事業(H25~)	10,000	都市・まちづくり推進課
	3 シカ被害対策の推進	7 鳥獣被害総合対策事業(旧:森林シカ被害防止総合対策事業)(H20~)	72,440	森との共生推進室
		8 自然環境保全管理費(祖母傾国定公園学術調査)(H29~H31)	4,997	自然保護推進室
	4 森・川・海をつなぐ環境の整備	9 森と海をつなぐ環境保全推進事業(H18~)	1,121	漁業管理課
		10 森と海をつなぐ環境保全推進事業(H18~)	2,053	循環社会推進課
		11 豊かな水環境保全推進事業(H26~)	1,935	うつくし作戦推進課
	計	141,481		
II 地域活性化	1 健全な人工林資源の拡大	1 再造林促進事業(H22~)	104,545	森林整備室
	2 森林資源の需要拡大	2 県産竹材利用促進事業(H21~)	502	工業振興課
		3 竹産業等振興対策事業(H24~)	473	林産振興室
		4 県産品販路開拓支援事業	2,000	商業・サービス振興課
		5 森林認証材等供給体制整備事業(H29~H31)	1,503	林産振興室
		6 ラグビーワールドカップ開催事業	846	RWC2019推進室
		7 国際芸術文化振興事業	800	芸術文化スポーツ振興課
	計	110,669		
III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組	1 森林ボランティア活動の促進	1 森林づくりボランティア活動促進事業	13,649	森との共生推進室
		①森林づくりボランティア支援センター事業(H18~)	2,844	
		②企業参画の森林づくり推進事業(H19~)	147	
		③森林づくり提案事業(H18~)	10,364	
		④山村多面的機能発揮対策事業(H29~)	294	
	2 森林環境教育・木育の推進	2 森林環境教育・木育促進事業	7,547	森との共生推進室/林産振興室
		①森の先生派遣事業(H19~)	5,197	
		②名樹とのふれあい事業(H25~)	750	
		③次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業(H24~)	785	
		④木工の匠育成木育推進事業(R1)	815	
		3 おもてなしトイレ緊急整備事業	6,290	観光政策課
		4 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業(H29~)	8,301	自然保護推進室
	5 森林環境学習促進事業(H18~)	7,613	社会教育課	
	6 未来の環境を守る人づくり事業(H28~)	3,462	うつくし作戦推進課	
3 森林整備への理解と参加を広げる活動	7 みんなで支える森林づくり推進事業(H18~)	3,578	森との共生推進室	
	8 おおいたの森林づくり広報推進事業(H18~)	2,572	森との共生推進室/林産振興室	
	①木でいっぱいおもてなし事業	1,072		
	②おおいたの森林づくり広報推進事業	1,500		
	9 おおいたうつくし作戦推進事業(H28~)	2,440	うつくし作戦推進課	
10 全国育樹祭開催準備事業	2,859	森との共生推進室		
	計	58,312		
	合計	310,462		

I - 1 災害に強い森林づくり推進事業

【森林整備室】

1 実施主体

森林組合

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

平成24年7月の九州北部豪雨災害では、河岸の侵食により、河川沿いの手入れ不足の人工林の木が流木となり、下流域に被害を及ぼした。

また、尾根部や急傾斜地等の木材生産に適さない人工林では、長年間伐が実施されない「間伐放置林」や皆伐後に再造林されずにそのまま放置される「再造林放棄地」が発生し、森林の持つ公益的機能が低下している。

(2) 目的

河川沿いにおける流木発生の危険性が高い森林や、崩壊の危険性がある急傾斜地、間伐放置林及び再造林放棄地等の荒廃人工林を対象に森林整備を行い、山地崩壊防止等の公益的機能が発揮できる森林に誘導する。

(3) 事業内容

①河川沿いの森林整備

流木災害発生の恐れがある人工林を更新伐等により伐採し、流木の発生を未然に防ぐ。伐採後は、自然植生の回復等により広葉樹林化する。

②施業放棄地の森林整備

・間伐放置林の整備

災害が懸念される間伐放置林等の強度間伐による針広混交林化する。

・再造林放棄地の整備

災害が懸念される再造林放棄地の植栽・下刈による自然植生の回復を図る。

3 成果

①河川沿いの森林整備

更新伐により、人工林を伐採し、流木発生を抑制するとともに広葉樹林化を図った。

〔森林整備面積〕

年度	H28	H29	H30	R1	R2	合計
計画	25ha	25ha	25ha	32ha	38ha	145ha
実績	21ha	21ha	35.5ha	35ha	-	112.5ha

②施業放棄地の森林整備

・間伐放置林の整備

令和元年度の事業実施は無かった。

・再造林放棄地の整備

広葉樹の植栽及び下刈を行うことにより、災害に強い森林の造成を行った。

[植栽+下刈]

年度	H28	H29	H30	R1	R2	合計
計画	30ha	18ha	11ha	15.5ha	7.8ha	82.3ha
実績	16.6ha	10.1ha	3.81ha	4.57ha	-	35.08a

4 今後の課題と取組

間伐放置林や再造林放棄地を解消する取組に加え、流木対策については、河川沿いの森林整備による広葉樹林化を引き続き県全域で展開し、治山事業の危険木除去事業と連携した流域単位での流木対策を進めることで、災害に強い森林づくりをさらに推進する。

5 実施状況写真（河川沿いの森林整備）



(実施前)



(実施後)

I - 2 急傾斜地崩壊危険区域緊急伐採事業

【砂防課】

1 実施主体

大分県（土木事務所）

2 実施事業の概要

（1）現状と課題

土砂災害警戒区域等の多くは山林であるが、近年の急激な過疎・高齢化、木材価格の低迷等により間伐等の手入れが行き届かず、土砂災害防止機能等の公益的機能が低下している。特に、人家裏など生活環境に近接する放置森林は、台風等の暴風や豪雨による倒木やがけ崩れが、住民の生命・財産に影響を及ぼす危険性が高い。

（2）目的

土砂災害警戒区域等のうち急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所において、雑木等を伐採することにより、倒木被害やがけ崩れを未然に防止する

（3）事業内容

急傾斜地崩壊危険区域内で、倒木被害やがけ崩れを招く恐れがある雑木等の伐採、運搬、処分を行う。

3 成果

生活環境に近接する放置森林の雑木等の伐採により、台風等による倒木やがけ崩れによる住民への被害を未然に防止することができた。

令和元年度伐採箇所	佐伯市霞ヶ浦地区 他 11箇所
-----------	-----------------

4 今後の課題と取組

今後も引き続き本事業を実施することにより、急傾斜地崩壊危険区域における倒木やがけ崩れの危険性の解消に努める。

5 実施状況写真



（実施前）



（実施後）

I-3 地域の安心基盤づくりサポート事業

(河川内小規模支障木緊急除却事業)

【河川課】

1 実施主体

大分県（土木事務所）

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

山腹崩壊で発生した流木や河道内樹木が橋梁等にひっかかることで河道閉塞を引き起こし、氾濫を拡大させる被害が多く発生している。

(2) 目的

河道閉鎖の原因となっている流木や河道内樹木等を伐採することで、被害軽減対策による防災力強化を図る。

(3) 事業内容

県管理河川内で、流木や流水阻害を発生させる河道内樹木について、小規模なものを対象に雑木等の伐採、運搬、処分を行う。

3 成果

河道内樹木等の伐採により、河川氾濫による住民への被害を未然に防止できた。

令和元年度伐採箇所

臼杵市熊崎川 他 17 箇所

4 今後の課題と取組

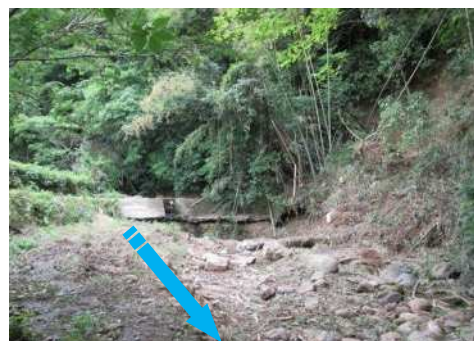
近年頻発する豪雨災害を踏まえ、人家など背後地の状況を勘案し、緊急性の高い河川から順次事業を実施し、河道内樹木による氾濫拡大の危険性の解消に努める。

5 実施状況写真

⇒ : 川の流れ



(実施前)



(実施後)

I - 4 荒廃竹林整備・利活用推進事業

【森林整備室、林産振興室、森との共生推進室】

1 実施主体

市町村、森林組合等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

竹材、タケノコ需要量は外国産や代替品等の台頭により減少し、放置竹林が増加している。また、放置竹林は周辺に面積を拡大し里山の荒廃、生態系の単純化、土砂崩壊防止機能の低下などを招いている。

(2) 目的

①荒廃竹林整備・再生竹除去

森林の公益的機能を発揮させる観点から、荒廃竹林の伐竹整備、広葉樹林への転換を推進する。

②優良竹林化・利活用推進

竹材、タケノコ生産林として持続的管理が見込める荒廃竹林の再生を推進する。

(3) 事業内容

①荒廃竹林整備・再生竹除去

・荒廃竹林整備

所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない竹林において、全面伐竹及び再造林による、広葉樹への樹種転換を図る。

・再生竹除去

荒廃竹林を広葉樹林へ転換するため、H29年度に伐竹整備した事業地の、再生竹除去を行う。

②優良竹林化・利活用推進

竹材、タケノコ生産地として持続管理や竹チップ等の利活用を推進するための竹林整備及び簡易作業路開設を行う。

3 成果

①荒廃竹林整備・再生竹除去

- ・荒廃竹林整備(広葉樹林化) 0.28ha (竹田市)
- ・再生竹除去 0.40ha (由布市、竹田市)

②優良竹林化・利活用推進

・ 伐竹等整備 5.10ha

(大分市、別府市、日田市、臼杵市、宇佐市、豊後大野市、日出町、玖珠町)

・ 簡易作業路開設 645m (大分市、日田市)

4 今後の課題と取組

引き続き、荒廃竹林の広葉樹林化及び優良竹林化による整備を推進すると共に、優良竹林化については、たけのこ生産者育成等の竹林整備の担い手の育成を併せて推進する。

5 実施状況写真

①荒廃竹林整備・再生竹除去



(実施前)



(実施後)

②優良竹林化・利活用推進

・ 伐竹等整備



(実施前)



(実施後)

・ 簡易作業路の開設



I - 5 県営都市公園里山利活用推進事業

【公園・生活排水課】

1 実施主体

造園修景・環境カウンセラー協会大分共同体

(一般財団法人日本造園修景協会大分県支部及び特定非営利法人大分環境カウンセラー協会の2団体からなる共同体)

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県営都市公園である大分スポーツ公園には豊かな里山が残されているが、県民に利活用されていない。

(2) 目的

県営都市公園の里山を活用し、県民参加の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民に里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。

(3) 事業内容

大分スポーツ公園の里山を開催場所として、きめ細やかな対応や自由な発想を持つNPO及び各種団体に企画・運営を委託して事業を実施する。

3 成果

実施後のアンケート結果では、自然とのふれあいや保全活動に積極的な意見・感想が多く寄せられており、参加者の満足度が高かった。

自然体験活動・里山保全活動の参加人数 【単位：人】

年度	H28	H29	H30	R1	R2 計画	計
計画	400	400	300	300	300	1,700
実績	401	405	371	388	—	1,565

4 今後の課題と取組

参加者の層を広げて事業効果を高めるため、よりバリエーション豊かで魅力ある活動を実施する工夫が必要となる。

5 実施状況写真



自然観察会



ミニ庭園づくり



きのこの森づくり

I-6 魅力ある景観づくり推進事業

【都市・まちづくり推進課】

1 実施主体

市町村

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県内には、豊かな自然環境から創出された景観資源が多数あり、視点場の整備がなされてきたところであるが、手入れをされず放置された樹木等により、景観が阻害されている箇所が多く見受けられる。

(2) 目的

展望所の視点場において、眺望を阻害している樹木等を伐採することにより、景観を再生する。

(3) 事業内容

視点場からの眺望を阻害している樹木等の伐採費補助を実施

実施主体	伐採箇所	補助率
市町村	江内戸の景（豊後大野市）、岡城址（竹田市）等 8市町16箇所	1/2以内

3 成果

- ・展望所や観光ルート沿線の眺望が再生され、観光客の増加につながった。
- ・伐採後、地元団体により伐採箇所周辺の清掃活動や遊歩道の整備が行われる等、優れた景観を維持・活用しようという機運の醸成につながった。

4 今後の課題と取組

景観の支障となる樹木のある土地が民有地の場合、協力を得られないケースがある。

取組の推進に向けて、過去の優良事例を紹介する等、景観保全の重要性について森林所有者の理解を得ることが出来るよう、市町村と連携しながら継続的に取り組んでいく。

5 実施状況写真

江内戸の景（豊後大野市）



(実施前)



(実施後)

I-7 鳥獣被害総合対策事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

市町村等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

ニホンジカによる農林業被害は県内で約 4,300 万円に上り、減少傾向にあるものの、依然として深刻な被害が懸念される。捕獲により生息頭数が減少している地域もあるが、未だに高密度地域も多いことから、稀少植物の食害等の生態系への影響が危惧される。

(2) 目的

シカによる森林生態系被害は県内各地で発生しており、森林の有する公益的機能の低下が危惧されていることから、シカ捕獲の強化を行い、シカを適正な頭数まで減少させることで、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。

(3) 事業内容

シカの捕獲報奨金の上乗せ助成により、農林業被害の軽減に向けた捕獲の推進した。

令和元年度捕獲目標：33,000頭

〃 実績：36,041頭

3 成果

シカの捕獲圧強化により、適正な生息密度管理に向けた、単年度の捕獲目標を達成することができた。

4 今後の課題と取組

(1) 課題

依然として県内のシカによる農林業被害は多い状況にあり、引き続きシカ捕獲の推進による生息頭数の低減が必要である。

(2) 取組

再造林地や、クヌギの萌芽へのシカ被害が発生していることから、引き続き、シカの生息頭数を減少させるため、捕獲報償金による捕獲強化に継続して取り組む。

令和2年度は、全県におけるシカの生息密度調査を実施し、県下のシカ生息状況を把握すると共に、適正なシカの生息密度管理に向けて、既存の捕獲計画の見直しを実施する。

I－8 自然環境保全管理事業（祖母傾国定公園学術調査）

【自然保護推進室】

1 実施主体

大分県（委託先：大分県自然環境学術調査会）

2 実施事業の概要

（1）現状と課題

祖母傾国定公園は、急峻な岩峰や数々の渓谷など独特の景観美と原始的な自然を併せ持ち、希少動植物の宝庫として知られているが、昭和58年に実施した学術調査以降、その価値について十分に把握できていない。

（2）目的

祖母傾国定公園の自然環境を調査し、学術的価値を把握するとともに、地域の特徴的な自然環境について、複数項目にわたり調査を実施し、自然環境保全の為に各種施策の基礎資料として活用できるよう、その結果を報告書としてまとめるもの。

（3）事業内容

平成29年度から令和元年度までの3年間にわたり学術調査を実施した。

調査項目は①地形・地質②気候③水質④植生⑤フロラ⑥昆虫⑦魚類⑧両生類⑨爬虫類⑩鳥類⑪哺乳類の11項目。

3 成果

令和元年度は、祖母傾国定公園の竹田市エリアで調査を実施し、3年間の調査結果を「祖母傾国定公園自然環境学術調査報告書」としてまとめた。

県内初記録の昆虫が発見されるなど、本地域で豊かな生態系が築かれていることを確認できた。一方でスズタケ林床の欠損などの問題が、浮き彫りとなった。

4 今後の課題と取組

本調査結果を祖母傾国定公園の公園計画や祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの事業計画を進める上での基礎資料とし、本公園及びその周辺地域の自然環境と生物多様性の保全及びその活用につなげる。

5 実施状況等写真



三重川での魚類調査



学術調査報告書

I-9 森と海をつなぐ環境保全推進事業

【循環社会推進課】

1 実施主体

地区自治会、NPO等の団体

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

豪雨等の災害後に海岸に漂着する流木等は、下流域住民の生活や経済活動の障害となるため、早期の回収・処理が求められる。しかしながら、回収・切断や処理施設への搬送にかかる労働力と経費の負担が大きい。

(2) 目的

災害由来の海岸漂着流木の処理に必要な費用を助成し、地区自治会やNPO等による、豪雨等災害後の海岸の環境改善を図ると。

(3) 事業内容

団体名	実施期間	場所	参加人数 (人)	処理量 (m3)
NPO法人 水辺に遊ぶ会	H31.4~R2.3	大新田海岸 三百間海岸	1,024	5
長洲アーバンデザイン会議	H31.4~R1.10	長洲海岸	626	10
NPO法人 国東市手と手とまちづくりたい	R1.5~R1.9	国東市内海岸	500	4
つな☆ばんプロジェクト	H31.4~R2.3	西浜海岸 県南地区の海岸	1,036	287
天津地域づくり協議会	R1.5~R1.11	宇佐市王子宫熊布 津部に面した海岸	353	30
大分県漁業協同組合臼杵地区	R1.6~R1.8	臼杵市内各海岸	480	54
杵築市まちピカ運動推進委員会	R1.8~R1.11	守江港海岸	220	5
地縁団体 梶ヶ浜区	R1.9~R1.11	梶ヶ浜海岸一帯	160	20

3 成果

年度	H28	H29	H30	R1
参加者数(人)	2,936	2,595	4,572	4,399
実施団体数(団体)	9	7	8	8

4 今後の課題と取組

今後も事業のPRを強化し、実施団体・参加人数の増加を図るとともに、活動を通じて、森・川・海の流域全体を保全する意識の醸成を図る。

5 実施状況写真

長洲海岸でのビーチクリーンアップ活動



I-10 森と海をつなぐ環境保全推進事業

(流木等被害対策緊急防除事業)

【漁業管理課】

1 実施主体

大分県漁業協同組合

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

台風、豪雨等により河川沿いの森林などから流出し、漁港や港湾内などに漂着・滞留する流木等が、漁業活動（操船、操業）の妨げとなり、回収・処理作業が終了するまで、漁業者は出漁することができない事例がある。

流木等の漂着ごみの回収・処理は、施設管理者や海岸管理者が実施する責務を有するが、処理数量の把握、業者の選定などに多大な時間を要することから、迅速な対応が困難となっている。

(2) 目的

漁港や港湾内などに漂着・滞留する災害由来流木等は、漁業活動の障害となるため、漁業者自らによる迅速な回収作業を推進することで、漁業被害の防止・軽減を図る。

(3) 事業内容

大分県漁業協同組合が実施する、流木等の回収に対して支援。

3 成果

年度	H28	H29	H30	R1
実施箇所数(港数)	—	19	3	1
処理量 (m ³)	—	190	174	1,338

4 今後の課題と取組

豪雨災害等による流木の発生状況調査を実施したうえで、漁業関係者と連携しつつ、優先度の高い地域から順に被害の防止・軽減に努める。

5 実施状況写真（入津湾）



(実施前)



(実施後)

I - 1 1 豊かな水環境保全推進事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

4つのモデル河川で水環境保全活動を行うNPO、自治会等
(※モデル河川：筑後川、大分川、大野川、犬丸川)

2 事業の概要

(1) 現状と課題

近年、県内の河川の水質環境は改善傾向にあるものの、豊かな水環境を育む、森林の保全活動や河川及び海の美化・清掃活動等について、特定の住民や地域に限定されているなど、水環境保全を目的とした環境学習に対する関心度には地域によって偏りがある。

(2) 目的

モデル河川の流域住民が主体となる流域会議で、それぞれの流域の課題に応じた水環境保全活動を展開し、豊かな水環境の創出を図る。

(3) 事業内容

①流域会議が行う河川保全活動への支援

- ・各流域の地域課題解決に向けた学習会の実施
- ・流域毎の課題に即した有識者や専門家の派遣
- ・地域のイベント時に取組を紹介するコーナーの設置

② 生活排水対策の普及啓発

- ・リーフレット配布による生活排水対策の実施

③ 川づくりを担う次世代の育成

- ・ふるさとの川づくり大学の開講
- ・豊かな水環境創出こども環境サミットの開催
- ・環境学習への資機材の提供と指導者派遣
- ・モデル河川毎での流域会議の開催

3 成果

〔流域会議〕

事業個所	流域会議 開催回数	イベント名	参加者数 (人)
筑後川	2	日本童話祭等のイベントでの啓発	400
		環境学習の実施	140
大分川	5	宮川外来水草除去作業	134
		由布の水辺の調査	75
		直入ふるさと振興祭での啓発	250
		芹川水生生物調査	45
犬丸川	2	こども調査隊	120
		環境学習会	2000
合計	9回		1,364

〔ふるさとの川づくり大学〕

開講日	場所	内容	テーマ	受講者数 (人)
10月12日	大分市	開校記念	I 筑後川の経験	20
		講演	II 人づくり、川づくり、地域づくり	
10月26日	豊後大野市	講義	I 多自然川づくり	16
			II 柴北川の取組	
2月8日	竹田市	講義	I 地質・地形からみた川の理解	17
			II 川づくりビジョンの作り方	
2月22日	大分市	パネルディスカッション	： 河原内からの報告	20
		特別講演	： 自然×ひとづくり×地域づくり	
合計	4回			73

4 今後の課題と取組

《課題》

- ・流域毎の活動の自立と流域内外における連携促進
- ・流域会議の活動の定着
- ・地域住民に対する水環境への理解促進
- ・活動団体の高齢化に伴う担い手の確保

《取組》

- ・豊かな水環境創出ふるさとの川づくり大学の開講
- ・こども環境サミットの開催
- ・里川づくりの検討

Ⅱ－１ 再造林促進事業

【森林整備室】

1 実施主体

森林所有者、森林組合等

2 事業計画期間 (H22～R2)

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県内の人工林は利用期を迎えており、木質バイオマス発電施設や大型合板工場の稼働も追い風となり、国産材需要は増加傾向にある。

それに伴い主伐も増加傾向にあることから、持続的な林業経営を行うためには、主伐後は確実な再造林が求められている。

(2) 目的

林業適地における低コスト再造林を支援することにより、森林整備の育林コストを低減し、持続的な林業経営を推進する。また、早期に森林の公益的機能の回復を図る。

(3) 事業内容

伐採後の林業適地において、疎植造林(植栽本数 1,000～2,000 本/ha(法令による制限は遵守))を実施した森林所有者等に対し、大分県森林環境税を活用し、国庫補助に上乗せ助成を行う。

4 成果

事業を開始した平成 22 年度以降、再造林面積は増加しており、再造林放棄地が減少している。また、平成 21 年度は県下全体でスギ・ヒノキの疎植造林の割合が 44%であったが、令和元年度は 95%を占める割合となり、再造林のコスト縮減が図られた。

〔再造林促進事業の計画及び計画〕

【単位：ha】

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
計画	650	700	930	1,000	1,000
実績	663	914	823	674	—

5 今後の課題と取組

各市町村及び各森林組合を通じて、低コスト再造林施業の普及啓発をさらに進め、再造林放棄地の解消を図る。

6 実施状況写真



Ⅱ－２ 県産竹材利用促進事業

【工業振興課】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

本県は全国一のマダケ竹材生産地で製竹・竹工芸・竹製品卸販売等の産業が集積している。「別府竹細工」は大分県で唯一、経済産業大臣指定の伝統的工芸品だが生活様式や景気動向の変化により竹工芸品の需要低迷と、竹材供給業者の担い手不足が重なり竹材生産出荷量は減少し、竹林荒廃が懸念されている。

(2) 目的

竹材利用の促進の取組みとして、竹工芸従事者の自立支援と技術の研鑽を図り、竹林資源の有効活用を促進する。

(3) 事業内容

竹工芸訓練センターの竹工芸支援用の貸工房「未来竹房 B-スクエア」（平成21年度開設、3室）の入居者を対象に、竹製品の企画開発と展示会開催を支援し、竹材の新たな利用方法を探り、県産竹材並びに竹製品の需要開拓に繋げる。

3 成果

B-スクエア入居者による展示会「竹の3人展」開催

①別府会場

会期：令和2年2月14日(金)～16日(日)

会場：富士屋 Gallery 一也百（はなやもも）（別府市）

来場者数：164名（内ワークショップ参加者数 10名）

②福岡会場

※新型コロナウイルス感染拡大による大分県方針により中止

予定会期：令和2年3月13日(金)～15日(日)

予定会場：冷泉荘ギャラリー（福岡市）

出展者(入居者3名)：青柳慶子、近藤雅代、玉井有見（竹とすずめ）

4 今後の課題と取組

竹材生産業者の高齢化と担い手不足により、竹材調達が年々厳しくなって一部の竹細工職人や作家自身が竹山の管理を行う動きもあるが、県や地域において竹林の管理と竹工芸用竹材の安定供給の仕組みづくりが課題となっている。

また、管理のされなくなった竹林が拡大し、活用されなくなった竹の増加が、天然林、人工林、農地等の植生に甚大な被害を及ぼしている。

今後、新たな竹材利用の促進に向けて取組みを継続する。市場が求める竹製品の開発を通して、竹材の有用性への理解や竹工芸等への関心を高め、県産竹材並びに竹製品の消費拡大を図る。

5 実施状況写真



(R2.2.14-2.16) 富士屋 Gallery 一也百 (はなやもも)

Ⅱ－３ 竹産業等振興対策事業（竹林楽校）

【林産振興室】

1 実施主体

大分県（林産振興室）

2 実施事業の概要

（１）現状と課題

本県は全国２位の竹林面積を有しているが、代替素材の普及等により竹材利用量は減少傾向にあり、荒廃竹林増加の一因になっている。また、伐竹作業員の高齢化・後継者不足も課題となっている。

（２）目的

たけのこ生産や竹材管理に関する基本的な知識や技術等を学ぶ竹林楽校を開催し、竹林を持続的に整備する竹林管理者を確保・育成する。

（３）事業内容

①たけのこ生産竹林楽校（基礎知識、伐竹・収穫実習、先進地視察）

竹林楽校研修生３６名を対象に３回実施

②竹林楽校特別研修（①の研修と併せた伐採技術研修）

竹工芸訓練センター訓練生１４名を対象に２回実施

3 成果

たけのこ生産竹林楽校と竹工芸訓練センター研修生の特別研修を同時に行うことによって、様々な視点からの活発な意見交換ができた。

伐竹研修の講師を１名から２名に増やし、竹材の仕立技術について、研修生に対してより詳しい指導を行うことが出来た。

4 今後の課題と取組

たけのこや小径竹材、竹工芸用材を生産する担い手の高齢化や後継者不足が深刻な課題であるため、引き続き研修等の幅広いPRを行うと共に、「荒廃竹林整備・利活用推進事業」等の他事業と連携した竹林の持続的な管理と、人材確保を推進する。

5 実施状況写真



Ⅱ－４ 県産品販路開拓支援事業

【商業・サービス業振興課】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

本県には県産材を利用した伝統工芸品が多数ある。近年では、安価な輸入品やプラスチック製品など代替品との競合により販売額が減少してきており、県では首都圏・福岡圏域での工芸品展示会開催など、販路開拓支援を行っている。

(2) 目的

国内外に向けて大分県産材を利用した伝統工芸品の魅力を発信し、販路拡大を図る。

(3) 事業内容

多くの観光客が見込まれるラグビーワールドカップ 2019 日本大会の大分開催に合わせ、大分県立美術館にて展示会を開催する。また、館内に併設されたミュージアムショップにて工芸品販売を行う。

3 成果

「大分の伝統工芸品展」を開催

場所：大分県立美術館 1階アトリウムスペース

期間：令和元年 10月1日（火）～27日（日）

展示品：別府竹細工、天領日田げた、小鹿田焼

来場者数：47,751人（開催期間中の美術館来場者数）

販売実績額：37,650円

4 今後の課題と取組

代替品との競合は長期的な課題であり、引き続き情報発信・販路開拓支援を継続して取組む。今後も展示会やワークショップ等の開催による消費拡大を図る。

5 実施状況写真



「大分の伝統工芸品展」



販売スペース

Ⅱ－５ 森林認証材普及啓発事業

【林産振興室】

1 実施主体

日田市、佐伯市

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

森林認証制度とは、認証された森林で生産された木材や、流通・加工された木材製品にラベリングすることで、消費者の選択的な購買を通じて持続可能な森林経営をサポートしていく仕組みのことである。しかし、当県内における認証森林割合は14%（令和2年2月時点）であり、認知度も低い。

(2) 目的

当県が森林認証材を持つことを全国へPRする。

(3) 事業内容

認証材を使用する方針が示されている2020東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザへ木材を提供する。

3 成果

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い整備される、選手村ビレッジプラザへ、大会組織委員会の仕様に基つき、県と日田市、佐伯市の3者共同で約22m³の森林認証材を納入した。国際的な大会の施設に使用することにより、国内外へ大分県の森林認証材供給体制のPRをすることができる。

4 今後の取組

大会終了後は、解体した材を木製品として2次加工品し、大会のレガシーとして、県・日田市・佐伯市のスポーツ関連施設や学校へ設置し、森林認証材のPRに活用。

5 実施状況写真



【出発式】



【内覧会】



【ビレッジプラザ内】

Ⅱ－６ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業

【ラグビーワールドカップ 2019 推進課】

1 実施主体

ラグビーワールドカップ 2019 大分県推進委員会

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

令和元年 9 月 20 日～11 月 2 日に全国 12 会場で行われるラグビーワールドカップ 2019 日本大会において、本県では準々決勝 2 試合を含む 5 試合が開催。海外から 48,000 人を含む 189,000 人の観戦客が見込まれている。

(2) 目的

ラグビーワールドカップは、夏季五輪、サッカーワールドカップに次ぐ世界三大スポーツイベントに数えられ、本県の地方創生に寄与するものである。

その開催に合わせ、来県客を迎える駅、空港、港において大分県産材を活用した案内所を設置し、県産材の P R をする。

(3) 事業内容

大会期間中、海外含め多くの利用者が見込まれる県内 3 箇所（大分駅、別府駅、大分空港）の案内所に、大分県産材で作成したカウンター、テーブル、長椅子を設置し、大分県産材の P R をする。

3 成果

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会大分開催において、大分駅シャトルバス利用者数（往路）が延べ 68,723 人、別府駅シャトルバス利用者数（復路）が延べ 15,041 人おり、それぞれの駅に設置した案内所にも相当数の立ち寄りが見られ、大分県産材の P R につながった。

また、大分開催の 5 試合は、当初見込みを上回る約 55,000 人の海外観戦客が訪れ、こうした観戦客のうち大分空港利用者に対しても各駅同様、P R につなげることが出来た。

4 今後の課題と取組

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会大分開催が滞りなく終了したことに伴い、本事業も終了することとする。

5 実施状況写真

大分駅案内所



別府駅案内所



大分空港案内所



Ⅱ－７ 国際芸術文化振興事業

【芸術文化スポーツ振興課】

1 実施主体

大分アジア彫刻展実行委員会

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

令和元年度はラグビーワールドカップ 2019 大分大会が開催され、国内外から多くの来県者が見込まれている。

(2) 目的

国内外から大分県を訪れる方々をおもてなしするため、県産材で制作した「巨大寝ころび招き猫（福猫ふくにゃん）」を、おもてなしキャラクターとして豊後大野市から大分市へ移設し活用する。それに併せて、親子向けのワークショップを開催し、子ども達に木材への興味関心を深めてもらう。

(3) 事業内容

「巨大寝ころび招き猫」の移設に併せた、ワークショップの開催。

3 成果

ラグビーワールドカップ大分会場での試合に併せて、ワークショップを開催。応募者多数のため抽選により 20 組 51 名の参加者を決定。

サンドペーパーを使った「ふくにゃんの毛づくろい」では、木材の手触りの違いを感じることで、子ども達が木材へ興味関心を持つ機会となった。

また、ラグビーワールドカップ期間中は、おもてなしキャラクターとして、多くの来県者の目に触れたことで県の木材産業のPRにつながった。

4 今後の課題と取組

ラグビーワールドカップが終了し、おもてなしキャラクターとしての役目を終了した「巨大寝ころび招き猫」を豊後大野市へ里帰り（返却）を実施。

本事業は応募者も多く好評であったことから、里帰りに併せ、再度ワークショップの開催を予定。

5 実施状況写真



Ⅲ－１ 森林づくりボランティア活動促進事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県、市町村、森林ボランティア団体等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県では平成14年に設置した「大分県森林づくりボランティア支援センター」を中心に、森林ボランティア活動を推進しており、森林ボランティア参加者数は年々増加している。

また、県下各地に森林ボランティア団体が発足し、荒れた竹林や里山林の整備や森林環境教育を実施しているが、メンバーの高齢化や資金不足で活動の継続が困難な団体が多いのが現状である。

(2) 目的

県民一人ひとりが身近な森林づくりに参加し、県民みんなで森林を守る意識を醸成するために、県民が自ら取り組む森林づくり活動を支援し、森林ボランティア活動の活性化を図る。

(3) 事業内容

①森林づくりボランティア支援センター事業

大分県森林づくりボランティア支援センター(大分市高尾山自然公園内)を設置し、森林ボランティア情報の収集・発信等、技能向上研修等を行い、森林ボランティア活動を支援した。

委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた

- 1) ボランティア情報の収集・発信
 - ・HPによる森林ボランティア情報発信
 - ・「森林づくりボランティア通信」の発行（毎月1,000部発行）
- 2) 森林ボランティア団体（新規3団体）、個人（新規48名）の登録
- 3) ボランティア通い帳の発行（48冊）
- 4) 森林づくりに関する相談、情報提供
- 5) 森林ボランティア団体協議会の活動支援（情報交換会、学習会開催）
- 6) センター施設を活用した森林ボランティア活動、森林環境教育の支援
 - ・利用団体：9 団体
 - ・利用者数：95人

・ボランティア情報の発信

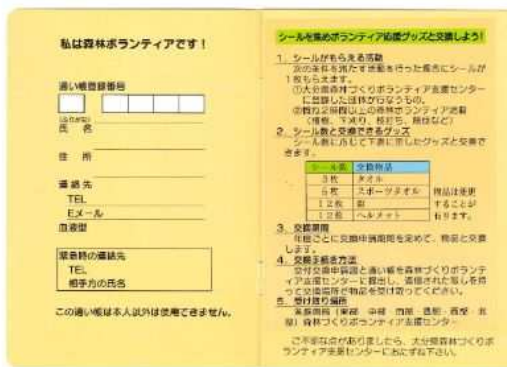


ホームページの運営



森林ボランティア情報誌の発行

・森林づくりボランティア通い帳の発行



森林づくりボランティア登録者に、通い帳を配布



シール数	交換できるグッズ
3枚	タオル
5枚	スポーツタオル
8枚	カマ・ノコ替え刃
12枚	ノコ・ヘルメット



登録者の森林づくりボランティア活動の実績に応じて物品を配布

ボランティア技能向上研修（下刈り）実習風景

森林づくりボランティア従事者を対象とした、刈払い機の安全講習を開催



②企業参画の森林づくり推進事業

企業が森林所有者、森林組合等と協定を結び実施する企業の森林づくりを支援した（令和元年度までの協定数：32社）

③森林づくり提案事業

県民から提案のあった事業を審査し、採択した事業に対し補助を行った。

※詳細は次頁「事業一覧表」を参照



森林環境保全学習（日田市）



シダレザクラの植栽（竹田市）

④森林山村多面的機能発揮対策事業

地域住民、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組に対し助成する（実施団体：13団体）

3 成果

森林ボランティア団体等を対象とした技能向上研修等を開催し、森林づくりボランティア団体員の知識と技術向上を図った。また、県民から提案のあった森林づくり提案事業では31団体を対象に支援を行った。

森林ボランティア登録団体、登録者数ともに増加し、延べ10,906人が森林ボランティア活動に参加した。

4 今後の課題と取り組み

今年度は、年明けから新型コロナウイルス感染症の発生により、活動の中止や規模を縮小した団体があったため、森林ボランティア参加者数が減少した。今後の活動についても、活動時の感染症対策について周知を図りながら、ボランティア参加者の確保に努める。

また近年では、参加者数が高止まり傾向にあるため、大学生など若い世代の森林ボランティアの育成を推進する。また、森林ボランティア団体協議会と連携し、各種研修会を開催する等、森林ボランティア団体への活動支援を行う。

令和元年度森林づくり提案事業一覧表						(単位：千円、人)	
No	流域名	活動団体名	活動場所	事業内容	交付額	参加者数	
1	大分東部	夢咲き桜の会	国東市	河津桜の植樹	455	243	
2		両子の森プロジェクト	国東市	ネイチャーゲーム、植樹	97	90	
3		梓築森のあそび隊	梓築市	木工教室、ネイチャーゲーム、植樹、森林体験イベント	200	310	
4		森がえる	国東市 梓築市	皮むき間伐、ワークショップ 幼児向けのお話し会	468	115	
5		譲町会	梓築市	荒廃竹林の伐採、粉砕	500	70	
6	大分中部	うーたの会	大分市	うーたの里山の整備及び小学生、一般向け森林環境教育	152	133	
7		河原内自然環境保全くらぶ	大分市	旧つじ集落の里山の整備及び幼児への森林環境教育	500	450	
8		つくみ環境美化グループ	津久見市	津久見市の里山の整備及び森林環境教育	33	55	
9		水慶寺83戸組合	由布市	大龍山登山道周辺整備及び植栽した広葉樹の保育	339	36	
10		特定非営利法人 器い海の会	大分市	大南地域の森林・竹林整備及びフィールドを利用した森林環境教育	485	960	
11		津久見地区山づくり協議会	津久見市	緑化木の植栽及び森林環境教育	200	41	
12		妙音山を守る会	大分市	妙音山森林公園の整備及び一般への森林環境教育	500	460	
13		もみの木のぼろう会	臼杵市	縦ノ木山の登山道周辺整備及び小学生への森林環境教育	250	84	
14		三角台を守る会	臼杵市	三角台の登山道周辺整備及び森林環境教育	372	145	
17		あかい屋根の郷	豊後大野市	地域の児童等への森林環境教育	293	156	
18		神角寺溪谷緑化推進会	豊後大野市	神角寺溪谷の森林整備	203	111	
19		特定非営利活動法人里山保全竹活用百人会	竹田市	一般県民への森林環境教育	130	65	
20		森の文化を守る会	豊後大野市	三重町尺間山の登山道周辺整備および森林環境教育	188	29	
21		しだれ桜の里を創る会	竹田市	長湯温泉しだれ桜公園の森林整備	500	17	
15		大分南部	佐伯広域森林組合	佐伯市	スギコンテナ苗植栽、木工教室	87	120
16	なつきくらぶ		佐伯市	広葉樹植栽	500	80	
22	大分西部	200海里の森づくり実行委員会	日田市	筑後川上流の森づくりを下流域住民と共に行い、水源地域の森林の大切さを周知し、森林整備に対する意識の高揚を図る。	500	249	
23		大山ダム水源地域上下交流事業実行委員会	日田市	福岡都市圏の水源地である上流域と下流域の市民、関係団体とが一堂に会し交流を行うことにより、水源林を守り育てることの必要性について相互理解を深める。	171	31	
24		豊後自然塾	日田市	自然体験の少ない子供達を対象に、森林体験活動や森林環境保全学習を実施する。	360	181	
25		特定非営利活動法人初島森林植物園ネットワー	日田市	子供の森林教育・自然教育の場としてモデル的な水源林～景観林を整備し、下流域と交流しながら協働で生物多様性の高い森づくりを行う。	193	63	
26	大分北部	中津・桜ともみじの会	中津市	植樹活動	500	14	
27		きこり組みんなあつまれ〜	宇佐市、中津市	きのこ探し体験、伐採研修・伐木作業 森林環境教育（間伐材を利用したワークショップ）	231	67	
28		「耶馬の森林」育成協議会	中津市	植樹活動	229	498	
29		下毛の里自伐型林業研究会	中津市	森林づくり活動（間伐、新植） 炭焼き体験、権堂駒打ち体験	481	60	
30		三郷小学校みどりの少年団	中津市	森林づくり活動（新植・間伐） 自然観察	156	49	
31		宇佐市の森と海の共生を推進する会	宇佐市、中津市	木工教室、森林環境教育、権堂駒打ち体験	298	98	

Ⅲ－２ 森林環境教育・木育促進事業

【森との共生推進室、林産振興室】

1 森の先生派遣事業

(1) 実施主体

大分県 委託先：「NPO法人グリーンインストラクターおおいた」

(2) 実施事業の概要

① 目的

次世代を担う子どもたちに森林や自然に対する理解を深めてもらうため、森林体験活動等を実施する。

② 事業内容

保育所や幼稚園、小・中・放課後児童クラブ等で開催される行事等に県が認定する「森の先生」を講師として派遣し、森林体験活動等を実施する。

教育関係者等を対象とした森林環境教育の研修に森の先生を講師として派遣する。

③ 実績

子どもを対象とした森林体験活動の参加実績

	H 2 9	H 3 0	R 1
派遣回数	1 0 2 回	9 5 回	8 5 回
派遣人数	4 8 5 人	5 2 4 人	4 9 2 人
森林体験者数	4,6 7 9 人	4,9 3 9 人	4, 5 6 5 人

教育関係者を対象とした研修会派遣実績

	H 2 9	H 3 0	R 1
研修会回数	2 回	2 回	2 回
参加者数	3 5 人	3 3 人	2 7 人

④ 実施状況写真

・ 森林体験学習の様子



【自然観察会】



【葉っぱを使ったワークショップ】



【子どもの感想】

・教育関係者に対する研修会



【ネイチャーゲームの実習】



【自然観察の観点を身につける実習】

2 名樹とのふれあい事業

(1) 実施主体

市町村

(2) 実施事業の概要

① 現状と課題

県指定の特別保護樹木63本のうち、経年変化や気象害等により、樹勢の悪化や倒伏の恐れが生じている個体がある。

② 目的

県指定の特別保護樹木のうち、不健全樹木を保育、保全し健全な状態に誘導する。

③ 事業内容

I 樹木医の診断に基づく樹木の治療

- ・不健全な樹木の保全・・・整枝、剪定、古枝除去など
- ・踏圧等による被害予防・・・進入防止柵設置など

II 特別保護樹木・林の標柱（標識）の設置・立替

④ 実績

- ・樹木医診断 1 件
(今年度診断した樹木については、令和2年度に治療予定)
- ・標柱・標識の設置 7箇所

(3) 今後の課題と取組

特別保護樹木は樹齢が100年以上と古木が多いため、引き続き事業を実施し、樹木の健全化を図る。

また、古くから地域に愛されてきたシンボリックな存在であるため、県民が巨樹古木と文化の関わりを学ぶ場としても活用していきたい。

3 次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業

(1) 実施主体

大分県みどりの少年団育成連絡協議会

(2) 実施事業の概要

① 現状と課題

大分の豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、次世代の森づくりを担う人材の確保・育成が課題となっている。

② 目的

日頃から地域において森づくり活動や森林環境教育等を実践している子どもたちの中から「次代の森林づくり活動リーダー候補者」を選抜し、将来のリーダーとしての資質向上を図る。

③ 事業内容

世界自然遺産のひとつである屋久島で、森林環境に関する研修を実施する。

【参加者】35名

(みどりの少年団31名、ボーイスカウト3名、ガールスカウト1名)

【行程等】令和元年8月7日～9日(2泊3日)

1日目：志戸子ガジュマル園、屋久島環境文化村センター、学習会

2日目：ヤクスギランド、安房川でカヌー体験、感想文書作成

3日目：かごしま環境未来館

(3) 成果

世界的・国内的に有数の森林環境保全地域を体験することにより、広い視点で森林環境に関する理解や知識が深まったほか、郷土のみどりを守る意識が高まった。

研修会、発表会、報告会等を通じ、「次代の森林づくり活動リーダー」としての資質向上を図ることができた。

(4) 今後の課題と取組

意欲ある子どもたちの資質向上を図るため、内容をさらに拡充させた研修会を実施していきたい。

(5) 実施状況写真



【屋久島環境文化村センター】



【志戸子ガジュマル園】

4 木工の匠育成木育推進事業

(1) 実施主体

大分県

(2) 実施事業の概要

①現状と課題

生活様式の変化に伴い身近な木材利用が減少していることから、木製品を製作する職人や作家も減少し、木材を使う意義についての認識が低い傾向にある。

②目的

青少年が木工品製作の技能を経験することで、森林・林業に関する理解と関心を深めつつ、木の良さやその利用の意義を学び、将来的に大工や木工の仕事に就く者の育成及び、県産材の利用を推進することを目的とする。

③事業内容

県産材を活用した青少年向けの木工講座の開催

(3) 成果

県内の工業系高校3校（大分工業、鶴崎工業、日田林工）の学生98名に対し、木材の利用意義についての座学講座、軸組木造住宅の建築現場や木製家具製造工場を見学する現地研修、および木製品等を作成する木工実習を実施した。木工講座全体を通して、森林・林業に対する理解の醸成や、木材等の使用に対する意識向上、木材加工の魅力や喜びの発見につながった。

(4) 今後の課題と取組

将来の木材業界の担い手確保につながるよう、今後も教育分野と連携し、木工講座等を通じた、森林・林業に対しての理解の醸成に向けた取組を推進する。

(5) 実施状況写真



【現地研修】



【現地研修】



【木工実習】

Ⅲ－３ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業

【自然保護推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

祖母・傾・大崩エリアのユネスコエコパーク登録に伴い、登山者をはじめ、来訪者増加が想定されることから、安全性・快適性の向上など、受入れ環境の向上・改善が求められている。

また、ユネスコエコパークの特徴的なスポットへの案内がなく、経路も分かりづらいため、自動車等での円滑な移動や周遊が困難。

(2) 目的

ユネスコエコパークエリア内に所在する老朽化した国定公園施設等を整備し、森林レクリエーション環境の改善と、自然と共生した地域振興を図る。

また、案内看板の整備を進め、ユネスコエコパークへの誘客促進に繋げる。

(3) 事業内容

- ・佐伯市藤河内溪谷遊歩道（思い出橋線）の整備
- ・道路地図、スポット位置図、案内看板等の整備候補箇所の把握

3 成果

老朽化した施設の改修などにより、安全性の確保や快適性の向上に寄与することができた。

また、現在の道路幅や道路標識、案内看板の位置等を確認し、自動車等での円滑な移動に必要な整備候補箇所が把握できた。

4 今後の課題と取組

生態系の保全と、自然と調和した持続可能な地域の発展を図るため、今後も引き続き国定公園施設等について、保全・改修等を行っていく。

また、ユネスコエコパークへの誘客促進のため、案内看板等の整備や、目的地までの円滑に移動できるルートの情報発信を進めていく。

5 実施計画等



(案内看板計画図)



(案内看板イメージ)

Ⅲ－４ 森林環境学習促進事業

【社会教育課】

1 実施主体

九重青少年の家・香々地青少年の家

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

- ・子ども達の自然体験活動・環境学習の機会が不足
- ・森林環境学習指導者の減少及び高齢化に伴う、新たな指導者の養成が急務
- ・現有するアスレチック施設の老朽化に伴う対応

(2) 目的

- ・森林環境学習を推進するため、森林環境学習指導者の養成と、児童・生徒への学習機会の提供を行う。
- ・県産材を使用したアスレチック施設の改修を行い、子ども達の体力・運動能力の向上を図るとともに、木に触れ親しむことで、森林や木への関心を高める。

(3) 事業内容

- ・幼児期からの環境学習に関する学習機会の提供
- ・森林環境学習指導者の資質向上及び新たな指導者の養成
- ・森林環境教育を拡充する施設整備

3 成果

①このえ緑の子ども園・このえ緑の楽校 事業満足度

- ・R1参加者数 113名

年度	H28	H29	H30	R1
目標	80%	85%	90%	90%
実績	100%	100%	100%	100%

②このえ緑の探検隊 生きるカプラス変容※

年度	H28	H29	H30	R1
目標	5.0%	6.0%	7.0%	7.5%
実績	7.2%	6.8%	11.4%	11.2%

※独立行政法人国立青少年教育振興機構が開発した IKR 評定により数値化した、探検隊参加前後の、子どもたちの「生きる力」の増加率

③森林の環境学習サポート隊 事業参加者

年度	H28	H29	H30	R1
目標	100名	200名	700名	800名
実績	139名	512名	1,092名	1,241名

4 今後の課題と取組

- ・子ども達の自然環境に対する興味・関心を高め、体力・運動能力の向上を図るため、森林環境学習機会の充実を図るとともにアスレチック施設を計画的に整備する。
- ・子ども達の森林環境学習機会の増大に向け、森林環境学習指導者を対象とした研修の充実を図る。

5 実施状況写真



【ここのえ緑の楽校】



【ここのえ緑の探検隊】



【森林の環境学習サポート隊】

Ⅲ－５ 未来の環境を守る人づくり事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

大分県（委託先：おおいたうつくし推進隊、NPO法人、ボランティア活動など社会貢献活動を行う法人格を持たない非営利団体等）

2 実施事業の概要

（１）現状と課題

様々な環境問題の解決のためには、子どもの頃からの実体験を伴う環境学習が重要であるが、学校現場においては時間や予算がないといった理由により、年間を通じた計画的な環境学習が十分には実施されていない。

他方、青少年団体等で環境学習に取り組む団体もあるが、単発的なものが多く、体系的な活動を実施したくても資金面で困難な団体も多い。

（２）目的

大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来に継承するため、県内の子どもたちに環境問題への関心を深め、解決に向けて自ら考え行動する力を育成し、環境関連の取組の担い手となってもらう。

（３）事業内容

①おおいたこども探険団推進事業

県内の子どもたちに対する自然体験活動など実体験を伴う年間を通じた環境学習を行う事業を団体に委託して県が実施する。

②大分県環境教育アドバイザー派遣事業

地域や小中学校、企業などで行われる環境に関する勉強会などに、各分野の専門知識を有した環境教育アドバイザーを派遣する。

3 成果

環境教育アドバイザー派遣事業については、自然観察やものづくりなど体験型環境学習の要請が増加してきていることから、平成30年度からは環境教育アドバイザーを補佐するサポーター派遣制度を導入し、安全確保と指導体制の充実を図った。

①おおいたこども探険団推進事業

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
採択団体数	1 1	1 3	1 5	1 2
受講者数（人）	約 1, 2 0 0	約 2, 0 0 0	約 2, 6 0 0	約 2, 0 0 0

②大分県環境教育アドバイザー派遣事業

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
派遣実績（人）	1 5 5	1 6 2	1 5 3	1 6 5
受講者数（人）	7, 3 5 8	8, 0 9 8	8, 7 5 0	8, 6 9 6

4 今後の課題と取組

おおいたこども探検団推進事業については、活動を実施する場の拡大や、希望する団体について県環境教育アドバイザーの助言を受けることができる体制を強化し、事業応募団体の多様化への対応と、団体のレベルアップを図っていく。

5 実施状況写真



①おおいたこども探検団事業
チーム2℃おおいた協議会（自然観察会）



②大分県環境教育アドバイザー派遣事業
（環境授業）

Ⅲ－６ おもてなしトイレ緊急整備事業

【観光政策課】

1 実施主体

中津市、由布市

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

近年ではインバウンド客が増加し、国内外から多くの方が来県している。また、令和元年度はラグビーワールドカップ 2019 の開催もあり、本県では来県する方々をきれいなトイレでおもてなしする取組を進めているが、各地域の観光施設のトイレは老朽化している。

(2) 目的

観光施設のトイレのうち山林にあるトイレについて、衛生的かつ利便性の高いトイレの整備を推進していく。また、整備後は継続的にきれいなトイレにすることで、森林レクリエーション環境の向上を図る。

(3) 事業内容

市町村が新築、改修等のトイレ整備をする事業費の一部を補助する。

3 成果

山林にあるトイレの新築・改修

【新築】中津市（八面山） 【改修】由布市（男池）

4 今後の課題と取組

トイレの整備後は、観光客の利用可能性が高く、施設管理者の目が行き届きにくい公衆トイレについて、県による定期的な重点点検を実施する。

5 実施状況写真



中津市(八面山)【新築】



由布市(男池)【改修前】



由布市(男池)【改修後】

Ⅲ－７ 全国育樹祭開催準備事業

(みどりの少年団活性化推進事業)

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県みどりの少年団育成連絡協議会

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

- ・ 少子高齢化等の影響により、みどりの少年団の活動団体数が年々減少している。
- ・ 専属の指導者が不足する等、みどりの少年団を継続して活動できる体制が整っていない。

(2) 目的

令和3年度本県で開催される全国みどりの少年団活動発表大会参加に向け、県内少年団が行う活動の活性化と、次代の森林づくりを担う人材の育成を図る。

(3) 事業内容

- ・ みどりの少年団が行う地域活動等に支援
- ・ 新規団設立に必要な団旗等の提供
- ・ 第43回全国育樹祭併催行事「全国みどりの少年団活動発表大会」及び「交流会」への参加（団員及び指導者）
- ・ 指導者に向けた研修会の開催（新型コロナウイルスの影響で延期）

3 成果

緑の少年団の設立数

年度	事業前	R 1	R 2 計画
計画	-	29	31
実績	23	27	-

4 今後の課題と取組

みどりの少年団活動を継続的に行うための体制整備が必要であり、令和3年度の全国みどりの少年団活動発表会に向け、引き続き活動支援を実施する。

Ⅲ－８ みんなで支える森林づくり推進事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

大分県森林環境税は「県民の理解と協力の下に、森林環境を保全し、森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成する」ことを理念として、税を活用した取組を進めている。しかしながら、その理念や取組については、県民に広く浸透していない状況である。

(2) 目的

大分県森林環境税導入の理念を広く県民に浸透させるため、森林づくり活動への県民の参加を促し、県民総参加の森林づくりを推進する。

また、大分県森林環境税の適正な運営を行うため、県民の代表からなる外部委員による大分県森林環境税活用事業の審議・検証を行い、効果的な税の活用を図る。

(3) 事業内容

①第19回豊かな国の森づくり大会の開催

県民総参加の森林づくりを推進するため、豊かな国の森づくり大会を開催

- ・開催日時：令和元年11月16日（土）
- ・開催場所：津久見市大字津久見（彦ノ内）
- ・主催：大分県、津久見市、（公財）森林ネットおおいた
- ・参加者：緑の少年団、大学生、森林ボランティア、企業ほか
- ・森づくり活動規模：植樹800本（ボタンザクラ）

②新たな森林づくり推進体制整備事業

・「森林づくり委員会」の開催

大分県森林環境税活用事業の適正な運営のため、森林づくり委員会を開催した。

・「森林づくり流域協議会」の開催

県内各流域における大分県森林環境税活用事業の適正な運用のため、森林づくり流域協議会では、流域内のNPOなどが行う森林づくり提案事業の審査や事業成果の検証等を行った。

・「次世代の大分森林づくりビジョン推進会議」の開催

森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、本県の50年後のあるべき森林の姿と、実現に向けた取り組みについて、次世代の大分森づくりビジョンの取組状況についての報告と検証を行った。

(3) 成果

①豊かな国の森づくり大会の開催

多くの県民に森づくり活動を体験してもらうことで、森林の役割や、森づくりの重要性について理解を深めることができた。

参加者数：300名



②新たな森づくり推進体制整備事業

「大分県森林づくり委員会」及び「森林づくり流域協議会」で、大分県森林環境税活用事業の成果検証、新規事業の内容について意見を聴取し、県民の意見を取り入れると共に、大分県森林環境税の適正な運営を図った。

・「森林づくり委員会」の開催

回数	開催日	協議事項
第1回	R1. 6. 25.	・平成30年度森林環境税活用事業の実績 ・令和元年度森林環境税活用事業の予算概要 ・森林環境譲与税について
第2回	R1. 10. 30.	・令和2年度森林環境税活用事業について (予算規模、新規事業提案)
第3回	R1. 12. 24.	・令和2年度森林環境税活用事業予算の編成状況 ・第3期森林環境税の実績報告書について ・県森林環境税と国森林環境税の整理
第4回	R1. 3. 12.	・第3期森林環境税の実績報告書について

・「森林づくり流域協議会」の開催

流域協議会	内容	開催回数
東部・中部・南部 西部・北部(5流域)	・「森林づくり提案事業」(公募事業)の 審査、実績の検証 ・森林環境税事業地の視察、意見交換等	計10回

・「次世代の大分森林づくりビジョン推進会議」の開催

R1年度 1回開催

(4) 今後の課題と取組

多くの県民に大分県森林環境税や森林づくりに対する興味を持ってもらうため、引き続き森づくり大会の開催等による県民総参加の森林づくりを推進する。

大分県森林環境税活用事業については、森林づくり委員会等により、県民意見を取入れつつ、適正な運営を行う。

令和2年度は、第3期大分県森林環境税の最終年度にあたるため、森林づくり委員会において、その成果検証を行うと共に、国の森林環境譲与税制度の開始に伴う大分県森林環境税のあり方について検討を進める。

Ⅲ－９ おおいたの森林づくり広報推進事業

【森との共生推進室、林産振興室】

1 おおいたの森林づくり広報推進事業

(1) 実施主体

大分県

(2) 実施事業の概要

①現状と課題

県政モニターアンケート調査の結果、県民の大分県森林環境税に対する認知度はこれまでの広報活動の成果等により、上昇傾向となっている。しかしながら、この税の目的の一つである「森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成」という面では未だ十分とはいえない状況である。

②目的

大分県森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」の意識醸成を図るため、各種媒体を利用した広報活動を行う。

③事業内容

マスメディア等による広報

- ・ 県庁ホームページによる情報提供（随時）
- ・ 新聞広告 2 回（大分県森林環境税事業の P R、事業募集の広報）
- ・ Facebook ページによる情報発信（豊かな国の森林づくり Facebook）

その他の広報活動

- ・ 大分県森林環境税チラシ等の配布（5, 0 0 0 枚）
- ・ 森林環境教育関連ガイドマップの配布（5 0 0 部）
- ・ もりりんストラップをイベントで子どもたちと製作（約 3 0 0 個）
- ・ 大分県森林環境税事業実績報告書を、市町村等へ配布。HP 公開。
- ・ マスコットキャラクター「もりりん」着ぐるみを各種イベントに貸出し、森林・林業、大分県森林環境税に関する P R を行った。
（もりりん貸出し回数：3 0 回）
- ・ 「農林水産祭」や「森づくり大会」において大分県森林環境税に関するコーナーを設置し、大分県森林環境税の P R を行った。

(3) 成果

新聞広告やホームページなど各種媒体を活用し、大分県森林環境税に関する広報を行い、森林づくりに関する様々な情報を提供することで、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を図った。

(4) 今後の課題と取組

大分県森林環境税の導入や用途について知らない県民もいることから、今後もマスメディアやSNS等を活用し、タイムリーな情報発信を行うほか、イベント等にキャラクターを派遣し、PRを実施する。

(5) 実施状況写真等



農林水産祭での親子向け
ワークショップの開催



森林環境教育フィールド
ガイドマップ作製

2 木でいっぱいおもてなし事業

(1) 実施主体

大分県

(2) 実施事業の概要

①現状と課題

県内の森林資源は本格的な利用期にあり、森林資源を有効活用しながら、次世代の森林を育成していくことが課題である。

②目的

ラグビーワールドカップ2019の大分県開催にあわせて、観光客が多く訪れることが見込まれる公共施設に、大分県産材を使用した木製品を設置することで、おもてなし空間を創出するとともに、幅広い消費者に対して、木の良さや大分県森林環境税の取り組みをPRすることを目的とする。

③事業内容

木製品の設計、施工・制作、設置等

(3) 成果

大分県の玄関口である別府国際観光港及び西大分港に設置したことにより、幅広い消費者に対して木の良さや大分県森林環境税の取り組みをPRすることができた。

①別府国際観光港

木製ベンチ2人掛（16台）、乗船名簿記入台（1台）

②西大分港

待合室内無料充電スタンド（1台）、休憩用デスク（3台）
椅子（12脚）

(4) 今後の課題と取組

今後も、イベント等にに合わせて、木の良さや大分県森林環境税の取り組みを一般消費者にPRする。

(5) 実施状況写真

①別府国際観光港



木製ベンチ



乗船名簿記入台

②西大分港



待合室内無料充電スタンド



休憩用デスク、椅子

Ⅲ－１０ おおいたうつくし作戦推進事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

大分県・・・おおいたうつくし推進隊に委託
(委託先:NPO法人、学校、ボランティア団体 など)

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

平成28年4月から本格スタートした「おおいたうつくし作戦」を県民に広く普及させる取組を行っており、作戦のけん引役であるおおいたうつくし推進隊数や活動への参加者数は増加してきているが、まだ十分とは言えない。

(2) 目的

大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来へ継承するため、地域活性化型の「おおいたうつくし作戦」を展開し、うつくしの「し(森林)」の分野を始め、様々な環境分野での県民意識の更なる醸成と持続可能な活動基盤づくりを推進する。

(3) 事業内容

①保健所・保健部ごとに地域連絡会の開催

うつくし推進隊等の環境保全団体と行政等で地域の環境課題等を協議する。

②おおいたうつくし作戦 まちづくり推進事業の実施

地域連絡会で集約した地域課題の解決に向けて、推進隊等と協働した事業を実施する。

③おおいたうつくし作戦 なかまづくり推進事業の実施

提案公募型の委託事業を実施し、新規設立の推進隊の基盤づくりを推進する。

④おおいたうつくし感謝祭の開催

大分の豊かな自然環境に感謝し、環境保全の大切さを考えるきっかけとするための環境イベント「うつくし感謝祭」を開催する。

3 成果

	指標	H28	H29	H30	R1
①地域連絡会	参加団体	48	72	94	50
②まちづくり推進事業	委託団体	10	6	12	8
③なかまづくり推進事業	委託団体	6	7	7	5
④うつくし感謝祭	参加者数(人)	700	1,000	2,300	7,700

4 今後の課題と取組

地域の環境課題の解決を図り、県民総参加で環境視点での地域活性化に取り組むため、各地域におけるうつくし推進隊の増加、活動の基盤づくりなどを引き続き推進する。

5 実施状況写真



うつくし作戦なかまづくり推進事業
(地域の小学生との花いっぱい運動)



おおいたうつくし感謝祭
(木エワークショップ)